

## 2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月13日

上場会社名 株式会社エイチームホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3662 URL <https://www.a-tm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 高生  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 森下 真由子 TEL 052-747-5573  
 半期報告書提出予定日 2026年3月13日 配当支払開始予定日 2026年4月8日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	11,319	△1.9	516	△27.5	590	788.9	215	△71.2	229	△58.4
2025年7月期中間期	11,540	△3.1	711	—	66	—	749	—	551	—

(注) 包括利益 2026年7月期中間期 279百万円 (15.7%) 2025年7月期中間期 241百万円 (—%)

	EBITDA※		1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	782	200.5	12.35	10.99
2025年7月期中間期	260	—	29.71	28.90

※調整後EBITDA=EBITDA+M&A関連費用(①)+販売促進引当金繰入額(②)+販売促進費(②)-付与ポイントの暗号資産相当額(②)

①M&A関連費用には下記を含んでおります。

- M&A執行手数料：仲介手数料（FA費用含む）、各種DD費用等
- M&Aに係る資金調達費用（融資関連手数料、公募増資費用等）

②株式会社Paddleの事業から生じる費用

※EBITDA=営業利益+減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）+のれん償却額

※2025年7月期第4四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年7月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	15,291	9,116	58.1
2025年7月期	15,209	9,169	59.3

(参考) 自己資本 2026年7月期中間期 8,887百万円 2025年7月期 9,021百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2026年7月期	—	14.00	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	24,500	2.4	1,500	△12.8	900	6.4	900	△43.2	600	△42.1

	EBITDA		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	1,300	2.1	32.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）株式会社シグニティ、除外 1社 （社名）株式会社エイチームフィナジー

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期中間期	18,811,135株	2025年7月期	18,811,135株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	225,019株	2025年7月期	244,017株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年7月期中間期	18,582,916株	2025年7月期中間期	18,566,242株

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」制度において、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口）が保有する株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当中間期の経営成績の概況	2
（2）当中間期の財政状態の概況	4
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
（1）中間連結貸借対照表	5
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	10
（セグメント情報等の注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（企業結合等関係の注記）	11
（重要な後発事象の注記）	14

## 1. 経営成績等の概況

2024年6月3日に行われた株式会社microCMSとの企業結合について、2024年7月期末以降において暫定的な会計処理を行ってまいりました。また、2024年11月1日に行われた株式会社Paddleとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、前連結会計年度末に確定しております。前中間連結会計期間との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

### （1）当中間期の経営成績の概況

当社グループは「Creativity × Techで、世の中をもっと便利に、もっと楽しくすること」という“Ateam Purpose”を掲げております。この“Ateam Purpose”のもとすべての役員及び従業員が一丸となり、様々な技術領域・ビジネス領域においてサービスを提供しております。具体的には、日常生活に密着した比較サイト・情報メディア・ツール等の様々なウェブサービスの企画・開発・運営、法人向けにデジタル集客支援に関する事業支援の提供を行う「メディア・ソリューション」と様々な商材を取り扱う複数のD2Cサイトの企画・開発・運営を行う「D2C」の2つのサブセグメントから構成される「デジタルマーケティング事業」、及び「人と人とのつながりの実現」をテーマに、世界中の人々に娯楽を提供するゲームやツールアプリケーションの企画・開発及び運営を行う「エンターテインメント事業」を展開しております。また、経営成績等の概況の報告事項につきまして、今後のM&Aの進展等によるのれん償却額の増加を踏まえ、前連結会計年度より新たにEBITDAを追加いたしました。加えて、2024年11月より、株式会社Paddleの連結開始に伴い暗号資産に関わる費用が発生いたしました。現行の会計基準では読み取れない本業の収益性を表すために、M&Aに関わる一時的な費用と暗号資産の時価の変化による影響を控除した指標として調整後EBITDAを追加いたしました。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、デジタルマーケティング事業においてM&Aにより前連結会計年度に取得した企業の売上高が計上されているものの、株式会社エイチームフィナジーの株式譲渡を行ったことにより連結除外になったことに加え、デジタルマーケティング事業の一部既存メディア事業が減収となり、またエンターテインメント事業においてゲームアプリ全体で引き続き減収傾向であるため、前年同期比で微減収となりました。調整後EBITDAにつきましては、前述の一部事業の減収に伴う減益に加えて、株主優待の対象となる株主数の増加等、中期経営計画の推進に伴い共通費が増加したため、前年同期比で減益となりました。営業利益につきましては、前述の減益要因があったものの暗号資産価格が下落したことに伴う販売促進引当金繰入額の戻入が発生したため、前年同期比で増益となりました。経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、2025年8月に株式会社エイチームフィナジーの株式を譲渡したことによる特別利益を計上したものの、保有している暗号資産の時価の下落に伴う暗号資産評価損を計上したため、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は11,319百万円（前年同期比1.9%減）、調整後EBITDAは516百万円（前年同期比27.5%減）、営業利益は590百万円（前年同期比788.9%増）、経常利益は215百万円（前年同期比71.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は229百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

#### <メディア・ソリューション>

デジタルマーケティング事業のメディア・ソリューションでは、日常生活に密着した比較サイト・情報サイトの運営や法人向けデジタル集客支援に関する事業支援サービスを提供しております。

メディア・ソリューションの比較サイト・情報サイト等は、ユーザーの課題・悩みを元に適切な情報や選択肢を提示することで、パートナー企業の選択・意思決定を支援し報酬をいただくビジネスモデルです。広告運用・コンテンツ運用・メディア運用を自社で統合して実施することで、他社にはないデジタルマーケティング力を実現するとともに、ユーザーデータを蓄積し、活用しながら独自価値を向上させることで市場での優位性の構築に取り組んでおります。個人のユーザーへは基本無料でサービスを提供し、主な売上はパートナー企業に当該ユーザーを見込顧客として紹介することに対する紹介手数料及び成約報酬であります。

法人向けには、メディア運営で培ってきた「デジタルマーケティング力」を最大限に活用し、集客やサービス運営に関するコンサルティング、業務支援ツール等の売上向上に必要なソリューションの提供を行います。

2025年11月-2026年1月期及び当中間連結会計期間の売上高につきましては、前年同月比及び前年同期比で減収となりました。これは主に、M&Aにより前連結会計年度に取得した企業の売上高が計上されたものの、株式会社エイチームフィナジーの株式譲渡を行ったことにより連結範囲から除外されたことに加え、利益確保を優先とした事業運営方針に則り金融メディア事業、人材メディア事業において広告宣伝費を抑制したことにより減収となったためです。2025年11月-2026年1月期及び当中間連結会計期間のセグメント利益につきましては、一部既存メディア事業が集客競争の激化に伴う広告宣伝費の増加により減益となったものの、暗号資産価格が下落したことに伴う販売促進引当金繰入額の戻入が発生したため前年同月比及び前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるメディア・ソリューションの売上高は7,986百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は971百万円（前年同期比335.5%増）となりました。

#### <D2C>

デジタルマーケティング事業のD2Cでは、化粧品ブランド「lujo（ルジョー）」をはじめ、複数の商材を取り扱うECサイトを運営しております。当社グループ内で商品の企画・開発・販促を行い、製造のみ外部に委託するOEM（Original Equipment Manufacturer）生産を行っており、主に、継続的にご購入いただく定期販売モデルです。

今後も品揃えや販売方法、配送品質を日々改善し、ユーザーの期待を大きく超える購買体験ができるサービスを提供してまいります。

2025年11月-2026年1月期及び当中間連結会計期間の売上高につきましては、化粧品ブランド「lujo（ルジョー）」において順調に継続利用者数が増加し、前年同月比及び前年同期比で増収となりました。2025年11月-2026年1月期及び当中間連結会計期間におけるセグメント利益につきましては、前述の増収による増益に加え、前連結会計年度に続き利益確保を優先した事業運営方針に則り運営効率化を図っているため、前年同月比及び前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるD2Cの売上高は1,432百万円（前年同期比29.0%増）、セグメント利益は94百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

#### <エンターテインメント>

エンターテインメント事業では、主に自社で開発したスマートデバイス向けゲームアプリケーション（以下「ゲームアプリ」という。）をApple Inc.が運営するApp Store及びGoogle LLCが運営するGoogle Play等の専用配信プラットフォームを通じて、世界中の人々に提供しております。ゲームアプリ自体は基本無料で提供しており、主な売上はユーザーがゲームをより効率よく優位に進めるためのゲーム内アイテム購入代金であります。

近年のグローバルにおけるゲーム市場環境及びユーザーニーズの変化、そして技術の進化等を踏まえ、エンターテインメント事業はスマートフォンゲームのみならず、グローバルのデジタル配信ゲーム市場（モバイルゲーム、PCゲームデジタル配信、家庭用ゲームデジタル配信）全体をターゲットに、グローバルで人気のIPと連携し、展開することを中長期方針とし、さらなる成長を狙います。また、今後はこれまでのゲームアプリ開発で培ったスキルやノウハウを活かし、他社協業案件による安定的な収益基盤の確立も進めてまいります。

2025年11月-2026年1月期及び当中間連結会計期間の売上高につきましては、ゲームアプリ全体で引き続き減収傾向であり、前年同月比及び前年同期比で減収となりました。2025年11月-2026年1月期及び当中間連結会計期間のセグメント利益につきましては、一部協業案件が外部要因により契約終了となり前年同月比及び前年同期比で減益となっておりますが、既存タイトルの効率的な運用やコスト抑制の実施を行い、黒字を維持しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるエンターテインメントの売上高は1,900百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益は194百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

## （2）当中間期の財政状態の概況

## ① 資産

当中間連結会計期間末における総資産は15,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少1,088百万円があったものの、のれんの増加873百万円及び売掛金及び契約資産の増加599百万円によるものであります。

## ② 負債

当中間連結会計期間末における負債は6,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加108百万円によるものであります。

## ③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は9,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少199百万円によるものであります。

## ④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,213百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は743百万円（前年同期は701百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益401百万円による増加があったものの、法人税等の支払額564百万円及び売上債権の増加額564百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は952百万円（前年同期は254百万円の収入）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出1,013百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は579百万円（前年同期は413百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額406百万円による減少があったものの、長期借入れによる収入1,000百万円によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、中長期的な企業価値の向上に向け、売上向上支援カンパニーへの変革を目指してまいります。2026年7月期においても、デジタル集客及びサービス運営に関する業務代行やコンサルティング、業務支援ツール等の機能をM&Aにより取り込むことで、クライアント企業の課題解決のためのソリューションを適切に組み合わせたワンストップ支援を実現し、付加価値を高めて中長期的な事業成長を実現してまいります。

現段階においては、2025年9月5日に開示しました業績予想に対して、各セグメント概ね想定通りの進捗であります。従いまして、通期連結業績予想につきましては2025年9月5日開示の予想を据え置くこととし、今後、業績見直しに変更が生じた場合には、速やかに公表いたします。

上記の将来に対する記述、以下の業績予想数値は、本資料発表日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。

## 2026年7月期通期業績見直し（2025年8月1日～2026年7月31日）

売上高	24,500百万円	（前連結会計年度比	2.4%）
調整後EBITDA	1,500百万円	（前連結会計年度比	△12.8%）
EBITDA	1,300百万円	（前連結会計年度比	2.1%）
営業利益	900百万円	（前連結会計年度比	6.4%）
経常利益	900百万円	（前連結会計年度比	△43.2%）
親会社株主に帰属する当期純利益	600百万円	（前連結会計年度比	△42.1%）

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,301	5,213
売掛金及び契約資産	2,658	3,257
棚卸資産	303	378
暗号資産	1,236	893
その他	666	641
貸倒引当金	△4	△10
流動資産合計	11,160	10,374
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	267	251
その他（純額）	78	73
有形固定資産合計	346	325
無形固定資産		
のれん	1,300	2,174
顧客関連資産	248	230
マーケティング関連資産	21	—
その他	20	15
無形固定資産合計	1,591	2,419
投資その他の資産		
投資有価証券	1,726	1,786
敷金及び保証金	377	370
その他	12	21
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,111	2,172
固定資産合計	4,048	4,917
資産合計	15,209	15,291

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	321	271
1年内返済予定の長期借入金	11	120
未払金	2,174	2,270
未払法人税等	567	188
賞与引当金	—	34
販売促進引当金	983	659
株式給付引当金	26	13
役員株式給付引当金	7	14
株主優待引当金	82	93
その他	622	396
流動負債合計	4,797	4,062
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	750	750
長期借入金	23	900
資産除去債務	318	319
その他	150	142
固定負債合計	1,242	2,112
負債合計	6,039	6,175
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,713	1,713
資本剰余金	1,687	1,687
利益剰余金	5,775	5,576
自己株式	△368	△334
株主資本合計	8,807	8,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	383
繰延ヘッジ損益	△143	△162
為替換算調整勘定	11	24
その他の包括利益累計額合計	214	245
新株予約権	35	97
非支配株主持分	113	131
純資産合計	9,169	9,116
負債純資産合計	15,209	15,291



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 (中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	11,540	11,319
売上原価	1,667	1,692
売上総利益	9,872	9,626
販売費及び一般管理費	9,806	9,036
営業利益	66	590
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	3
為替差益	69	24
受取手数料	10	8
投資事業組合運用益	38	—
暗号資産評価益	545	—
その他	35	10
営業外収益合計	699	47
営業外費用		
支払利息	0	5
債権売却損	13	3
投資事業組合運用損	—	18
暗号資産評価損	—	393
その他	2	1
営業外費用合計	16	421
経常利益	749	215
特別利益		
投資有価証券売却益	212	32
関係会社株式売却益	—	153
特別利益合計	212	185
税金等調整前中間純利益	962	401
法人税等	418	153
中間純利益	544	248
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△7	18
親会社株主に帰属する中間純利益	551	229

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
中間純利益	544	248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△331	37
繰延ヘッジ損益	36	△19
為替換算調整勘定	△8	13
その他の包括利益合計	△302	31
中間包括利益	241	279
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	248	260
非支配株主に係る中間包括利益	△7	18

## （3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年8月1日 至 2025年1月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年8月1日 至 2026年1月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	962	401
減価償却費	85	81
のれん償却額	108	110
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	5
賞与引当金の増減額（△は減少）	38	34
販売促進引当金の増減額（△は減少）	373	△323
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△0	△12
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	12	6
株主優待引当金の増減額（△は減少）	69	11
受取利息及び受取配当金	△0	△3
支払利息	0	5
投資有価証券売却損益（△は益）	△212	△32
投資事業組合運用損益（△は益）	△38	18
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△153
暗号資産評価損益（△は益）	△545	393
助成金収入	△0	△2
売上債権の増減額（△は増加）	0	△564
棚卸資産の増減額（△は増加）	55	△75
仕入債務の増減額（△は減少）	△55	△55
未払金の増減額（△は減少）	151	152
その他	135	△239
<b>小計</b>	<b>1,145</b>	<b>△243</b>
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△0	△5
法人税等の支払額	△459	△564
法人税等の還付額	15	64
助成金の受取額	0	2
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>701</b>	<b>△743</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7	△49
投資有価証券の取得による支出	△75	△109
投資有価証券の売却による収入	430	62
投資事業組合からの分配による収入	58	47
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△1
敷金及び保証金の回収による収入	—	9
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	76	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△224	△1,013
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	—	110
その他	—	△8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>254</b>	<b>△952</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△6	△13
長期借入れによる収入	—	1,000
配当金の支払額	△406	△406
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△413</b>	<b>579</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	28
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	529	△1,088
現金及び現金同等物の期首残高	8,050	6,301
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,580	5,213

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間（自 2024年8月1日 至 2025年1月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア・ソ リューション	D2C	エンターテイ ンメント	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,344	1,110	2,084	11,540	—	11,540
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,344	1,110	2,084	11,540	—	11,540
セグメント利益	222	77	250	551	△484	66

(注) 1. セグメント利益の調整額△484百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年8月1日 至 2026年1月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア・ソ リューション	D2C	エンターテイ ンメント	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,986	1,432	1,900	11,319	—	11,319
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	7,987	1,432	1,900	11,319	△0	11,319
セグメント利益	971	94	194	1,260	△670	590

(注) 1. セグメント利益の調整額△670百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前中間連結会計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額により開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア・ソリューション」セグメントにおいて、株式会社シグニティの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において984百万円であります。なお、当該のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係の注記）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2024年6月3日に行われた株式会社microCMSとの企業結合について、2024年7月期末以降において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しを反映しております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、のれん償却額が11百万円、法人税等調整額が6百万円減少し、顧客関連資産償却費が17百万円増加しております。これらに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ6百万円減少しております。

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2024年11月1日に行われた株式会社Paddleとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しを反映しております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、のれん償却額が1百万円、法人税等調整額が7百万円減少し、マーケティング関連資産償却費が21百万円増加しております。これらに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ20百万円減少、中間純利益が12百万円減少、親会社株主に帰属する中間純利益が8百万円減少しております。

（関係会社株式の譲渡）

当社は、2025年5月15日に当社の連結子会社である株式会社エイチームフィナジー（以下「エイチームフィナジー」という。）の発行済株式全てをSasuke Financial Lab株式会社に譲渡（以下、「本株式譲渡」という。）することを取締役会で決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、2025年8月1日に株式譲渡を実施いたしました。

## 1. 株式譲渡の概要

### （1）譲渡した相手会社の名称

Sasuke Financial Lab株式会社

### （2）当該連結子会社の名称及び事業内容

名称：株式会社エイチームフィナジー

事業内容：お金に関する悩みを解決する比較サイト、情報サイト等様々なウェブサービスを企画・開発・運営する事業及び保険代理店事業

## (3) 株式譲渡の理由

エイチームフィナジーの主要事業である「ナビナビ保険」は、2020年にサービスを開始して以降、順調に売上高を拡大していましたが、集客競争の激化により徐々に集客コストが高騰したことに加え、強みであるWEBマーケティング集客を軸とした当初の戦略では、今後の大幅な売上高及び利益の創出に限界があることが明らかとなりました。さらなる成長を実現するには戦略の見直しに加え、大規模な広告宣伝費投下や人員増強等の追加投資が必要であり、本事業の事業価値最大化及び当社グループの成長戦略に照らした経営資源の配分の観点から、本事業の今後のあり方について、幅広く検討すべき状況でした。

Sasuke Financial Lab株式会社は、2016年の創業以来、デジタル技術を活用し保険を通じてお客様の安心を実現するため、「コのほけん！」を代表とする様々な保険サービスを提供しております。そのため、エイチームフィナジーの全株式をSasuke Financial Lab株式会社に譲渡することがグループ全体での事業ポートフォリオの適正化及びエイチームフィナジーが運営する「ナビナビ保険」等の事業価値最大化につながると考えたため、本株式譲渡を実施いたしました。

## (4) 株式譲渡日

2025年8月1日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 153百万円

## (2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	90	百万円
固定資産	0	
資産合計	90	
流動負債	61	
負債合計	61	

## (3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

## 3. 株式譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

メディア・ソリューション

## 4. 中間連結損益計算書に計上されている株式譲渡した子会社に係る損益の概算額

株式譲渡日が当中間連結会計期間の期首となるため、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書には株式譲渡した子会社に係る損益は含まれておりません。

## (取得による企業結合)

当社は、2025年9月30日に株式会社シグニティ（以下「シグニティ社」という。）の全株式を取得し、子会社化することについて取締役会で決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、2025年11月20日付で全株式を取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社シグニティ

事業の内容：プッシュ通知サービス「PUSH ONE」・広告配信プラットフォーム「スマホロック画面広告」の運営

## (2) 企業結合を行った主な理由

シグニティ社は、「人とデジタルの力で社会を元気にする」を理念に掲げ、効果的なマーケティングを実現するアプリ不要のプッシュ通知サービス「PUSH ONE」をはじめ、スマホロック画面で商品をプロモーションできる「スマホロック画面広告」を運営しております。スマートフォンの普及に伴うマスコミ媒体のデジタルシフトという産業の構造変換に対して、シグニティ社の「PUSH ONE」を活用して効果的に会員獲得ができるという成功事例を生み出しました。そのため、マスコミ・出版業界に多くの顧客を抱え、Webメディア事業における会員数増加に貢献しております。2018年のサービス開始以来蓄積されたユーザーデータ数によるスイッチングコストに加え、プッシュ通知を用いたWeb広告の配信に関するプログラムについて日本及び米国の特許権を取得しており、ビジネス上の優位性を有しております。当社グループのリソース及びデジタル集客ノウハウを提供することで、シグニティ社のビジネスはさらなる収益拡大が見込めます。また、「PUSH ONE」は、デジタルマーケティング支援における新規顧客拡大のための商材、既存顧客向けのクロスセル商材としても有用であると判断したため、本株式を取得いたしました。

## (3) 企業結合日

2025年11月20日（株式取得日）  
2025年11月30日（みなし取得日）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年12月1日から2026年1月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,050百万円
取得原価		1,050百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 52百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

984百万円

なお、のれん金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された額であります。

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	84百万円
固定資産	9百万円
資産合計	<u>94百万円</u>
流動負債	28百万円
負債合計	<u>28百万円</u>

7. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。